

憲法擁護
核兵器廃絶
狭山闘争勝利

東京平和運動センター ニュース

NEWS

■ 2013年 6月号 月1回発行 122号

■ 発行所：東京都港区芝浦3丁目2番22田町交通ビル
東京平和運動センター

■ 発行人：本橋 益男 TEL・FAX 03-5443-4110



6.2つながろうフクシマ！さようなら原発集会に 7500 人（芝公園）

目	次
東京平和運動センター定期総会開催	2
6.2つながろうフクシマ！さようなら原発集会	3
新規制基準決定に対する共同声明	3
高市早苗自民党政調会長発言に対する抗議声明	4
寄稿 戦争絶対反対という大きな世論をつくろう	5
活動報告	7
今後の日程	7

東京平和運動センター

第 25 回定期総会開催

5. 30 東大会議室

5 月 30 日、東京平和運動センター第 25 回定期総会が代議員等 53 名が出席して開催されました。

総会議長に都高教の小嶋さんを選出、主催者を代表して長谷川議長が、自民党憲法改正草案とその動向を厳しく批判、憲法改悪を許さないための取り組み強化を訴えました。来賓として平和フォーラムの道田副事務局長、関東ブロックの持田議長から連帯の挨拶を受けました。



経過報告、会計決算、会計監査報告の承認後、活動方針〈案〉、予算〈案〉の提案と討論が行なわれました。全農林、教組、部落解放同盟、新運転、三多摩平和センターの代表などから、T P P 問題、高校無償化の朝鮮学校排除問題、教育再生実行会議の動向、狭山事件再審を求めるたたかい、沖縄反基地闘争、憲法改悪阻止の取り組みなどについて、方針の補強意見が出されました。

原案を全体で承認後、新役員の承認、総会宣言を採択して終了しました。

総 会 宣 言

2012 年度、世界各国でリーダーの大きな交代が相次ぎました。日本でも年末の総選挙において、民主党が大きく敗北し、自民・公明の連立内閣が復活することになりました。あわせて、日本維新の会も議席を伸ばし、改憲勢力が衆議院において 7 割を超すという、危険な状況が生まれました。早速に安倍政権は歴史認識において「河野談話」や「村山談話」の見直しを示唆し、憲法改悪に向けて国会の発議権を緩和する第 96 条の改正の先行を提起しています。アベノミクスなる経済財政政策は、格差社会の更なる拡大をもたらし、国民生活に背を向けるものに他なりません。間近に迫る参議院選挙で改憲

策動と生活破壊の経済政策に N O を突きつけなくてはなりません。

福島原発事故から 2 年を経てなお「収束」にはほど遠い状況の中で、原発労働者と住民の犠牲は拡がっています。さようなら原発署名も 800 万人を大きく超え、脱原発社会の実現に向けた世論の中で生まれた「2030 年代に原発稼働ゼロ」の政府方針は、新政権のもと白紙からの見直しに押し戻されています。

私たちは、広島・長崎・福島のヒバクを結び「人類と核は共存できない」のスローガンのもと脱原発・核兵器廃絶の闘いを一層強化しなければなりません。

「アジア情勢の緊張」を煽る形で日米同盟の強化、集団的自衛権の行使が叫ばれています。沖縄における新基地建設、オスプレイ配備、主権回復の日式典、相次ぐ米兵の犯罪は、沖縄全県民の怒りをかっています。沖縄差別を許さない全国の仲間が連帯した取り組みを進めなくてはなりません。

差別をなくし、人権が尊重される社会こそわたしたちの共通の課題です。しかし、高校無償化から朝鮮学校を除外する決定が新政権によって行われました。教育を受ける権利、民族教育の保障という当たり前の権利が不当に奪われようとしています。部落差別にもとづく冤罪狭山事件は石川一雄さんの逮捕から丁度、50 年という歳月を経過しました。本年は再審の「重い扉」を開けるための大きな山場となります。地域からの取り組みの積み上げが重要となっています。

安倍政権の動向と維新の会・橋下代表の一連の発言は、日本を再び危険な道に戻そうとするものです。人権を否定し、差別を拡大する道は戦争と暗黒への道です。私たちは、平和フォーラムに結集し、全国の仲間とともに平和・人権・環境の取り組みを強化します。

以上、宣言します。

2013 年 5 月 30 日

東京平和運動センター第 25 回総会

2013 年度東京平和運動センター役員

役職名	氏 名		
議 長	長谷川 信康	東交	
副議長	畑 佳幸	三多摩平和センター	
〃	松田 圭介	私鉄東京連絡会	
〃	田中 瑞穂	個人会員代表	
〃	関 久	個人会員代表	
事務局長	本橋 益男	自治労東京	
〃 次長	若林 克俊	三多摩平和センター	
常任幹事	樺山 弘美	自治労東京	
〃	宮崎 昌治	東交	
〃	土井 彰	東京教組	
〃	小林 和彦	全農林関東・東京	
〃	高橋 フミ子	I 女性会議	
〃	長谷川 三郎	部落解放同盟都連	
〃	高橋 敏行	全水道・東水労	
〃	鎌田 博一	国労東京地本	
〃	小嶋 広行	都高教	
幹 事	常任幹事団体以外の加盟団体より 1 名		
会計監査	大森 直史	東京一般労組	
〃	笹野 直幸	日放労技術系列	
相談役	本郷 真一	元議長	

三多摩平和運動センター定期総会 5. 2 4 三労会館

三多摩平和運動センターは、5 月 24 日三労会館で定期総会を開催、活動方針等を決定、新年度役員体制も確認しました。

2013 年度 三多摩平和運動センター三役

議 長	畑 佳幸	私鉄西/小田急バス
副議長	柳川 幹司	自治労東京都本部
〃	田中 泰伸	国労八王子
事務局長	若林 克俊	自治労東京都本部

「6.2 つながろうフクシマ！ さようなら原発集会」に 7500 人

6 月 2 日、東京・芝公園 23 号地を会場に、「6.2 つながろうフクシマ！さようなら原発集会」が開催され、7500 人が参加しました。

集会では呼びかけ人の大江健三郎さんが「原発の運転を再開するということは、福島で苦しむ人々たちに対する裏切り」と発言しました。また、福島からは有機農業を営んでいた渡辺ミヨ子さんが登壇し、「政府は原発を輸出すると言うが、道を誤ってはならない」と訴えました。集会後は日比谷公園をめざしてパレードを行い、参加者の多くは「0602 反原発☆国会大包围」に合流しました。

2013. 6. 20

新規規制基準決定に対する共同声明

原水爆禁止日本国民会議
原子力資料情報室

6 月 19 日、原子力規制委員会は、原発に関わる新規規制基準を決定した。この決定と同時に実質上同基準が政令等として公布され、7 月 8 日には施行する予定となっている。

原子力規制委員会はこの新規規制基準づくりにあたり、「あくまで科学的判断を基とする」と述べてきた。しかし決定された新基準が、2011 年 3 月の東電福島第一原発事故の究明に立脚し、科学的、技術的に純化した新基準たりえているかと言えば、不十分な基準だと断じざるをえない。

原発そのものが危険な存在であり、過酷事故の想定は無限にあるとする認識に立つなら、科学的、技術的見地の規制によって、そのリスクを補えるのかという前提に私たちは疑問をもつ。しかし、もしかりに、新規規制基準がこの疑問に応えるものであるなら、それ相応に科学的、技術的規制でなければならないが、原発推進勢力の隠然たる圧力の中、規制基準は薄められ、原発の再稼働に道を開く方便となるものなら、許されるものではない。

新基準には、いくつかの点で誤りがある。

原発の立地条件の適否を問う立地審査指針で集団線量の考え方を退けていること。

福島第一原発事故で応急対策の柱とされてきた常設直流電源設備(第3系統目)、第二制御室など「特定重

大事故等対処設備」に係る基準に5年間の猶予を与えること。

単一故障の仮定に立って構築され、外部電源以外の共通要因が考慮されていないこと。

原発の40年制限に例外を与え、明らかな規制基準の後退を裏付けるもの——などである。

また、原子力規制基準と原子力災害対策は一對をなすべきであり、「再稼働」の是非は、規制基準と同等に当該施設自治体および周辺自治体の原子力災害対策が確立されることを条件とされねばならないが、原発の基準と防災対策は切り離されている。

そして、今回の新基準の策定過程で大きな疑問となるのは、5月10日まで行われたパブリックコメントへの応募意見について、十分な審議がなされなかったことだ。

また、新基準を運用する規制行政の態勢の問題がある。

検査体制、人員など、総合的な観点からの対応が重要だが、「再稼働」に関わる審査は、安全規制管理官および安全規制調整官らによって行われると思われる。BWR(沸騰水型)担当の管理官は前原子力安全・保安院原子力発電検査課長、PWR(加圧水型)担当の管理官は前原子力安全・保安院原子力安全基盤課長ではないか。調整官らの多くも、原子力安全・保安院で審査や検査に当たってきた。「規制の虜」になってきたかれらが正しく審査を行えるのか疑問でならない。

いずれにしても、新規制基準の法制化によって、不十分な新基準によって審査され、手続きとして原発の再稼働の扉を開くこととなる。

これでは原発事故の再発を防げない恐れが高く、だからこそ、原水禁と原子力資料情報室は、拙速な新基準の施行をするべきでなく、パブリックコメントへの対応含めて、改めて新規制基準を問い直すことを求める。その上で、再稼働審査にあたっては、新基準と防災対策を一体のものとして関連付けたうえで厳正な審査をするべきと考える。

2013. 6. 18

高市早苗自民党政調会長発言に対する抗議声明

原水爆禁止日本国民会議
議長 川野 浩一

福島第一原発事故の放射能被害によって、野菜の出荷停止に追い込まれ、そのことを悲観した自殺者に対して、東京電力は原子力損害賠償支援機構の調

停によって損害賠償に応じましたが、謝罪は拒否しました。東京電力との交渉の席上、親族は、「『原発事故による死者はいない』と言わせないために、そして脱原発のために、私たちに謝罪させるために申し立てを行いました」と表明しています。

2012年3月末の段階で9人の自殺者が東日本大震災と福島第一原発に伴う震災関連死であると認定されています。復興庁の調べによるとこれまでの震災関連死は、福島県が1383人で全体の55%、そのうち原発事故による避難地域で暮らしていた人が8割を超すこととなっています。

福島原発事故後、大熊町の医療法人博文会双葉病院では、避難を待つ中で、入院患者4人が亡くなり避難後も3月末までに50人が死亡したとされています。「避難してほっとしたのに、運ばれてきた患者が死んでいく、絶望的でこの世の終わりに思えた」とその場にいた医師は語っています。避難での疲労やストレス、持病の悪化など多様な要素が絡み合って亡くなれたと思いますが、しかし、その原因が福島原発事故にあったことは明らかです。

このような中で、自民党高市早苗政調会長は、神戸市内での講演で「福島原発事故が起きたが、それによって死亡者が出ている状況ではない。原発を最大限の安全性を確保しながら活用するしかない」と発言しました。

5月現在でも、福島県民16万人が、福島原発事故による放射性物質の汚染により、住む家を追われ避難生活を余儀なくされています。将来への見込みが立たず、先の見えない避難生活の中で、健康を害して亡くなる人が後を絶ちません。まさに「命」を削る生活が日々営まれています。高市早苗政調会長の発言は、福島県民の心情を傷つけ、きびしい生活の中で日々努力している県民を冒瀆するもので許すことはできません。今、政治家がすべきことは、傷つきうちひしがれる人々の心に寄り添い、地域社会の復興のために出来る最大の支援を行っていくことです。福島県民が置かれている現状をしっかりと理解しているならば、このような発言が出てくるわけはありません。政権政党の政調会長という要職にある者の発言として大きな問題です。

脱原発運動の先頭に立ってきた原水爆禁止日本国民会議は、高市早苗政調会長に対し、発言の撤回と福島県民への謝罪、国会議員を自ら辞職することを強く要求します。

特別寄稿

沖縄現地反基地闘争に長年参加してきた森本一雄さん（元・東京平和運動センター事務局長）には、本年の 5.15 沖縄平和行進の行動中、東京からの参加者に案内と報告をいただきました。熱意にもとづく独特の語り口は、参加者に感動を与えました。その時のご本人のメモをもとに、寄稿をお願いしました。

ご本人は、2005 年 7 月から一年以上にわたり、現地にすみつき、辺野古基地建設反対闘争に体をはって取り組まれました。

次号と 2 回に分けて掲載いたします。

戦争絶対反対という大きな世論をつくろう —今年で 20 回目の沖縄平和行進に参加して—

東京平和運動センター

個人会員 森本 一雄

■米軍が支配する空から沖縄に入る

我々が搭乗したANA129 便は、沖縄上空・辺戸岬に近づき、機内アナウンスでシートベルト着用が流れる。わたしはこれから 10 分間が一番危険地帯に記が突入したために緊張が走る。半径 90 km の米軍管制の支配下に入るからだ。東京平和運動センターの一員としての沖縄平和行進に参加は 1994 年からで、20 回目の闘争参加となるが、いつもこの時間帯だけは異常に緊張する。それは高度 300m が民間機、600 m を自衛隊機、その上を米軍機と、米軍が一番安全な空を飛び、一般客を乗せた民間機がもっとも危険な空域を飛んでいるからだ。

なぜこのような危険な飛行を余儀なくされるのかというと、米軍の訓練飛行を最優先しているからだ。この訓練は沖縄本島北部太平洋側に「ホテル・ホテル」、南部に「マイク・マイク」「ゴルフ・ゴルフ」、「インディア・インディア」、日本海側・伊江島の沖合に北部訓練空域があるためだ。沖縄の仲間から「沖縄は空も陸も海も米軍に支配されている」と、米軍基地を案内された時に、この言葉を聞いた方もいるだろう。まさに沖縄には米軍基地が 75% も集中し、本島の 12% を占領しているからだ。

毎日、毎日が米軍機や自衛隊機と接触される高度 300m での飛行では異常気象（雷・突風・濃霧・豪雨）ならひとたまりもない。やたら危ないという想像を掻き立てる。事故でも起きたら我々も戦争犠牲者となる。

■安倍自公政権は、歴代内閣の中で最悪で、危険な内閣である

朝日新聞の社説（5/22）を読んだ方もいるだろうと思います。私は、この記事を読んで寒気が来るほどの恐怖を覚えました。自民党の国防部会・安全保障調査会が「敵の弾道ミサイル基地」などを攻撃できる能力を自衛隊が持つことを検討するとあります。

安倍首相は政権を取るとさっそく、集団的自衛権の行使容認や憲法 9 条を改悪し国防軍の創設をめざすとし、その前触れとして 96 条の改悪を国会に法案提出するとして具体的な行動に入っています。

この記事により、いの一番に沖縄の人々は真っ青になっているだろうと想像できる。安倍政権は、中国・北朝鮮の核やミサイルを想定してのことと思われるが、沖縄米軍基地の弱点はこうした国々の核やミサイルに最も近いところにあるということです。

沖縄に駐留する海兵隊のグアム、フィリピン、オーストラリアへの移駐が取り沙汰されているが、米国の財政だけの問題でなく、ミサイル射程の外側に移動することが真剣に考えられています。

沖縄は、先の戦争において多くの人々が殺されました。負傷された方もいます。嘉数高台や前田高地の激戦地では、一家全員死亡という家族もありました。この戦場では、日本兵と住民 6 万 2 千人が死亡しました。

米軍が北谷の浜に 4 月 1 日上陸、その後の 6 月 23 日には日本軍の機能は破壊されているにもかかわらず、天皇制護持と本土防衛の時間稼ぎ（出血・持久戦）のために、県民・日本兵 20 万人以上が犠牲となりました。その死は本土防衛の捨て石になったという事実は誰もが知るところです。

また、このような戦場では朝鮮半島から強制連行された人々が、陣地構築や弾薬運搬に使役され多くの死傷者が出ました。日本軍の性の奴

隷とされた「従軍慰安婦」も多くいました。

にもかかわらず、沖縄戦から 61 年の今日、
またも戦争を起こす政治家の出現に怒りがふ
つつとわいてきます。

■「抑止力」で沖縄県民の犠牲を強要するな

沖縄の人々は、毎年 4 月 28 日は「屈辱の日」、
5 月 15 日は「新たな闘いの日」、6 月 23 日は
「慰霊の日」。これらの日は沖縄の人々にとっ
て忘れてはならない日として、特別な日として
記憶に残しています。

こうした沖縄の人々の感情を逆なでするよ
うに、安倍内閣は 4 月 28 日に天皇を呼びつけ
て「主権回復の日」として記念式典を開催しま
した。復帰後の今日でも、沖縄県民が戦後と同
様に米軍に支配され、ある時は小学校に爆撃機
が墜落し殺され、ある時は米兵に少女がレイプ
され、これが人間のすることかと思われる事故
や凶悪犯罪が今も続いています。安倍政権はこ
れから先、100 年も 200 年も米軍支配を固定す
るつもりなのか、直接聞いてみたいと思います。

少女レイプ事件後、1995 年 10 月 21 日抗議集
会に集まった 10 万余人の人々を前にした、女
子高校生の「私たちに静かな沖縄を返してくだ
さい。軍隊のいない、悲劇のない平和な島を返
してください」と心からの叫びに、日本の政権
政党は 18 年経過しても何ら答えていません。

抑止力のために、戦闘機が墜落して人々を殺
しても、米兵が少女をレイプしても、ヘリが大
学に墜落しても、米軍の演習で山が破壊されて
も、実弾が民家に射ち込まれても、未来永劫に
県民の犠牲を強要することは、もう政治の犯罪
としか言えないのではありませんか。

■沖縄には今すぐ解決しなければいけない

課題がある

何よりも最も優先する課題は、日米地位協定
の改定と断言できます。2004 年 8 月 13 日沖縄
国際大学構内に普天間基地所属のヘリが墜落
する事故が発生したのは、ついこの前であるた
め多くの人の記憶に残っていると思います。

その墜落現場には、米軍が大学と通路を封
鎖して厳戒態勢を敷き、駆け付けた沖縄県警も
入れず、警察の抗議や地域住民、大学当局の抗
議も一切無視するなど、その対応は植民地支配、
占領軍そのものであったといわれています。



沖縄国際大学から普天間基地

年経過しても、何ら変わっていないのは日米地
位協定のためです。この協定がある限り、沖縄
県民の生命、財産、人権を守ることはできない。
日本国憲法の枠外に置かれている。これまでの
政権政党、とりわけ自民党は改定に向けた真剣
な取り組みがなかった。この責任は重大である。
今後、米軍が駐留する感はこのままということ
は許せない。

二つ目に、嘉手納とキャンプ・シュワブの弾
薬庫を直ちに撤去して米国に持って帰れと主
張したい。弾薬庫には、核も化学兵器もあると
思われるが、私たちが確認できない。もちろん
日本政府も立ち入って調査したことはない。米
軍の機密となっている。

子の弾薬庫は危険極まりないと指摘できる。
嘉手納基地はアフガンなどへ弾薬を抱えた戦
闘機が出撃し、訓練に向かう機など年間 8 万回
も離発着があり、弾薬庫はこの基地のそのすぐ
隣にある。キャンプ・シュワブの弾薬庫にして
も欠陥機オスプレイの飛行訓練の真下に位置
し、想像しただけでもぞーっとする。弾薬庫を
抱えた戦闘機やオスプレイが墜落しようもの
なら、県民の命が一瞬にして数千人奪われると
思われる。生命を守るためにもすぐにも撤去さ
せるべきだと強く主張したい。

三つ目は、日米安保の枠を超えた米軍の軍事行
動を停止させるべきだ。これまで沖縄から、朝
鮮戦争、ベトナム戦争、湾岸戦争、イラク戦争、
そして今でも激戦が続くアフガンへ出撃して
いる。安保を超えて日本の憲法が否定している
米国の暴挙を許すわけにいかない。

以上のように、一歩間違えれば県民数千人が
犠牲となる可能性がある重大な問題である。

沖縄には「命どう宝」という、人命が一番と
いう素晴らしい伝えがある。この言葉の伝える
意を米国も日本政府も尊重すべきである。

(次号につづく)

活動日誌

- 05.30 東京平和運動センター定期総会
(15:00 東交会館)
- 06.02 さようなら原発集会
(東京・芝公園 23 号地)
- 06.03 日朝国交正常化連絡会学習会
(18:30～東京・連合会館)
- 06.11 部落解放中央共闘会議総会
(14:00～全水道会館)
- 06.20 日朝国交正常化連絡会総会・
記念講演会(総会 16:00～
記念講演会 18:30～ 東京・連合会館)
- 06.21 狭山事件再審を求める墨田区民集会
(18:00～墨田社会福祉会館)
- 06.25 第 3 回憲法問題連続学習集会
(18:30～東京・連合会館)

今後の日程

- 07.01 「立憲主義から憲法を考える集会」
(18:00～星陵会館)
- 07.09 T P P 問題連続学習会第 3 回
(18:30～連合会館)
- 07.12 人権の 21 世紀をつくる文化の集い
(18:30 きゅりあん小ホール・大井町)
- 07.28 原水禁世界大会・福島大会
- 07.28 第 20 回統一マダン東京
(16:00～19:30 日暮里駅前イベント広場)
- 08.01 朝鮮戦争休戦協定 60 周年シンポジウム
(17:00～学士会館)
- 08.01 朝鮮戦争停戦 60 周年国際シンポジウム
(17:00～学士会館 210 号室)
- 08.04～06 被爆 68 周年原水爆禁止世界大会・
広島大会(広島市)
- 08.07～09 被爆 68 周年原水爆禁止世界大会・
長崎大会(長崎市)
- 08.10 平和の灯をヤスクニの闇へキャンドル
行動(韓国YMCA)
- 08.15 戦争犠牲者追悼・平和を誓う集会(11:
55～千鳥ヶ淵戦没者墓苑)

被爆 68 周年原水爆禁止世界大会 参加者募集中

福島大会

7月28日(日) 13:30開会(予定)
福島県教育会館 大ホール他
15:55 デモ行進出発
16:40 解散

広島大会

8月4日(日)～6日(火)
4日
15:00 折鶴平和行進(平和公園集合)
16:30 開会総会 グリーンアリーナ
5日
分科会・ひろば・フィールドワークまとめ集会
県民文化センター、ほか
子どものひろば・メッセージ from ヒロシマ 2013
国際会議 (13:30～) アークホテル広島
連合 2013 平和集会(17:00～) 上野学園ホール
6日
8:00 平和祈念式典 平和公園
9:30 まとめ集会 中国新聞ホール

長崎大会

8月7日(水)～9日(金)
7日
15:30 被爆 68 周年原水禁世界大会
長崎ブリックホール 3 F 大ホール
8日
分科会・ひろば・フィールドワーク
連合 2013 平和長崎集会(15:00～17:00)
県立総合体育館
9日
7:30 慰霊碑墓参
9:00 閉会総会 県立総合体育館
終了後 平和行進→ 爆心地公園
11:02 黙祷

申し込み・問い合わせ

各団体・労組を通じて申し込みください。
個人会員は、事務局まで問い合わせください。
03-5443-4110